**観光産業の活性化促進事業補助金の申請に必要な書類**

◎　申請にあたり、注意事項を必読の上、下記の書類提出をお願いします。

ご提出いただいた申請書及び関係書類は、採択の可否に関わらず返却しませんのでご了承ください。

なお、個別の事情に応じて、下記以外の必要書類の提出等を別途お願いする場合があります。

**＜注意事項＞**

**※　資料については白黒でも判別できるものとしてください。**

**※**マイナンバー（個人番号）の記載がある場合、記載部分を削除の上、ご提出ください。

**※　観光関連事業者グループの場合、No３、６～１０、１２は全社分をご提出してください。**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| No. | **必要書類** | ﾁｪｯｸ欄 |
| １ | **観光産業の活性化促進事業補助金交付申請書（様式第1号）** |  |
| ２ | **観光産業の活性化促進事業補助金の申請に必要な書類（チェック欄確認済の本紙）** |  |
| ３ | **申請前確認書（指定様式）** |  |
| ４ | **事業計画書（指定様式：本紙、別紙１、別紙２－１、２－２、２－３を含む）** |  |
| ５ | **補足説明資料**（提出任意）  ※　説明資料はＡ４用紙を使用し、１０ページ以内（片面）とします。 |  |
| ６ | **確定申告書の写し**（都内税務署の受付印又は電子申告の受信通知のあるもの）  (１)法人の場合：税務署へ提出した**直近２期分**の確定申告書  ※別表のほか、決算報告書、法人事業概況説明書、勘定科目内訳書、受信通知（電子申請の場合）等全て  (２)個人事業者の場合：税務署へ提出した**直近２期分**の事業の収支内訳書又は青色申告決算書  ※貸借対照表、受信通知（電子申請の場合）等も含む |  |
| ７ | **登記簿謄本（履歴事項全部証明書）**  ※　発行後３ヶ月以内のもの  ※　個人事業者の場合は、**「個人事業の開業・廃業等届出書」**の写し |  |
| ８ | **印鑑証明書**  ※　発行後３ヶ月以内のもの |  |
| ９ | **社歴（経歴）書**（会社概要（パンフレット等）でも可） |  |
| 10 | **直近の事業税等の納税証明書**  (１)法人の場合：直近の「**法人事業税及び法人都民税の納税証明書（都税事務所発行）**」  (２)個人事業者で事業税が課税対象の方：直近の「**個人事業税の納税証明書（都税事務所発行）**」及び  代表者の「**住民税納税証明書（区市町村発行）**」  (３)個人事業者で事業税が非課税の方：代表者の直近の「**所得税納税証明書（（その１）又は（その３）**  **（税務署発行）)**」及び「**住民税納税証明書（区市町村発行）**」 |  |
| 11 | **見積書の写し**  　※　１件100万円（税抜）以上の購入等がある場合は、原則として２社以上の見積書の写しを提出  してください。（市販品の場合は、価格表示のあるカタログ等でも可。）  ※　１件100万円（税抜）未満のもの等についても、見積書の写し（１社で可）を提出する必要が  あります。 |  |
| 12 | **許認可書の写し（該当する場合）** |  |

**観光産業の活性化促進事業補助金　申請前確認書**

下記事項をご確認、署名、実印押印のうえ、ご提出ください。

**※　観光関連事業者グループの場合、全社分をご提出してください。**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 〇東京都内で旅行者向けの事業を営む「観光関連業界団体」又は「観光関連事業者グループ」である。 | はい | いいえ |
| （観光関連事業者グループの場合）  〇２者以上の事業者で構成されたグループであり、そのうち２分の１は中小企業（または個人事業主）の  観光関連事業者である。  〇観光事業者グループを構成する観光関連事業者は以下のいずれかに該当している。   * 都内において、旅館業法第３条第１項の許可を受けて、同法第２条第２項又は第３項の営業を行っている宿泊事業者 * 都内において、食品衛生法で定める飲食店営業又は喫茶店営業の許可を受けて、営業を行っている飲食事業者 * 都内において販売場を設け、営業を行っている小売事業者 * 都内において営業所を置きかつ旅行業法第３条及び第23条の規定に基づく登録を受けて、営業を行っている旅行事業者 * 都内に営業所を置きかつ道路運送法第３条第１号イに規定する一般乗合旅客自動車運送業又は同法第３条第１号ロに規定する一般貸切旅客自動車運送事業を営むバス事業者 * 道路運送法第３条第１号ハに規定する一般乗用旅客自動車運送事業者であって、都内で特定地域及び準特定地域における一般乗用旅客自動車運送業者の適正化及び活性化に関する特別措置法第２条第１項又は同法施行規定第２条第３号に該当する事業者 * その他都内で、旅行者向けに直接サービス提供などを行っている事業者（ただし、申請する取組に関連する事業を行っており、一定の事業実績があること） | はい | いいえ |
| 以下のいずれかに該当している。   * 法人の場合は、東京都内に登記簿上の本店又は支店があり、登記簿謄本（履歴事項全部証明書）により都内所在等が確認できること。また都税事務所発行の納税証明書を提出できること。 * 個人事業者で事業税が課税対象の方の場合は、税務署に提出した「個人事業の開業・廃業等届出書」の写しにより都内所在等を確認できること。また都税事務所発行の納税証明書（事業税が非課税につき提出できないものを除く。）及び区市町村発行の代表者の住民税納税証明書を提出できること。 * 個人事業者で事業税が非課税の場合は、税務署に提出した「個人事業の開業・廃業等届出書」の写しにより都内所在等を確認できること。また代表者分について、税務署発行の所得税納税証明書及び区市町村発行の住民税納税証明書を提出できること。 | はい | いいえ |
| 同一内容で東京都・東京都政策連携団体・国・都道府県・区市町村等から補助を受けていない。 | はい | いいえ |
| 「東京都暴力団排除条例」に規定する暴力団関係者又は遊興娯楽業のうち風俗関連業、ギャンブル業、賭博業等、東京都が公的資金の補助先として適切ではないと判断する業態に類するものではない。 | はい | いいえ |
| 過去５年以内に刑事法令による罰則の適用を受けていない。  （法人その他の団体にあってはその代表者についても同様） | はい | いいえ |
| 事業税その他租税の未申告又は滞納がない。 | はい | いいえ |
| 東京都及び東京都政策連携団体に対する賃料・使用料等の債務の支払いが滞っていない。 | はい | いいえ |
| 過去に東京都・東京都政策連携団体・国・都道府県・区市町村等から補助を受け不正等の事故を起こしていない。 | はい | いいえ |
| 民事再生法又は会社更生法による申立て等、本補助事業の継続性に関し不確実な状況が存在していない。 | はい | いいえ |
| 補助事業の実施に当たって関係法令を順守し、必要な許認可を取得している。 | はい | いいえ |
| グループ会社及びその役職員等の関連当事者との取引に係る費用が補助対象経費に含まれていない。 | はい | いいえ |

令和年月日

　　企業名（団体名）：　　　　役職・代表者名：　　　　　　実印

**観光産業の活性化促進事業補助金　事業計画書**

**１　申請者の概要（観光関連事業者グループの場合は代表となる観光関連事業者の情報をご記載下さい）**

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| フリガナ |  | | | 代表者 | フリガナ |  | | | | |
| 名称 |  | | | 氏名 |  | | | | |
| 役職 |  | | | | |
| 主たる事務所の所在地 | 〒 | | | ＴＥＬ |  | - |  | - |  | |
| ＦＡＸ |  | - |  | - |  | |
| 都内登記所在地  ※主たる事務所が  都外の場合 | 〒 | | | ＴＥＬ |  | - |  | - |  | |
| ＦＡＸ |  | - |  | - |  | |
| 連絡先所在地 | 〒 | | | ＴＥＬ |  | - |  | - |  | |
| ＦＡＸ |  | - |  | - |  | |
| 連絡担当者 | フリガナ | |  | 部署  （役職） |  | | | | | |
| 氏名 | |  |
| E-mail | |  | | | | | | | |
| 事業開始 | 創業 | | 年　月　日 | 資本金  ※資本金制度  　が無い場合0 |  | | | | | 円 |
| 法人設立 | | 年　月　日 | うち大企業  からの出資 |  | | | | 円 |
| 役員数 |  | 人（監査役を含む） | | 従業員数 |  | 人(うち正社員 | |  | | 人) |
| 主たる業種 |  | | | ＵＲＬ |  | | | | | |
| 事業概要  主要サービス  ・商品等 |  | | | | | | | | | |

**２　グループ構成員（観光関連事業者グループ申請の場合）**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 企業名 | 住所・電話番号 | 事業実施における役割 | 業種 | 資本金 | 従業員数 |
|  |  |  |  | 千円 | 人 |
|  |
|  |  |  |  | 千円 | 人 |
|  |
|  |  |  |  | 千円 | 人 |
|  |
|  |  |  |  | 千円 | 人 |
|  |

**３　役員株主名簿（観光関連事業者グループの場合）**

登記簿謄本(履歴事項全部証明書)に記載されている全役員及び株式総数の70％までを所有する全ての株主を持ち株比率が多い順に記載してください。

それぞれ、「役員・株主」欄の該当するものを囲み、役員は「役職等」を、それ以外の方は「申請企業との関係又は職業」を記載してください。なお、行は必要に応じて追加するほか、別紙でも構いません。

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| No. | 事業者名 | 役員・株主 | 氏名 | 役職等 | 申請企業との関係  又は職業 | 持ち株数 | 持ち株比率 |
| １－１ |  | 役員・株主 |  |  |  |  |  |
| １－２ |  | 役員・株主 |  |  |  |  |  |
| １－３ |  | 役員・株主 |  |  |  |  |  |
| １－４ |  | 役員・株主 |  |  |  |  |  |
| ２－１ |  | 役員・株主 |  |  |  |  |  |
| ２－２ |  | 役員・株主 |  |  |  |  |  |
| ２－３ |  | 役員・株主 |  |  |  |  |  |
| ２－４ |  | 役員・株主 |  |  |  |  |  |
| ３－１ |  | 役員・株主 |  |  |  |  |  |
| ３－２ |  | 役員・株主 |  |  |  |  |  |
| ３－３ |  | 役員・株主 |  |  |  |  |  |
| ３－４ |  | 役員・株主 |  |  |  |  |  |
| ４－１ |  | 役員・株主 |  |  |  |  |  |
| ４－２ |  | 役員・株主 |  |  |  |  |  |
| ４－３ |  | 役員・株主 |  |  |  |  |  |
| ４－４ |  | 役員・株主 |  |  |  |  |  |
| － | その他の株主 | | | | |  |  |
| 合計 | | | | | |  |  |
| 役員・株主名簿が「登記簿謄本(履歴事項全部証明書)」又は「確定申告書 別表２」と異なる場合の理由 | | | | | | | |
|  | | | | | | | |

　上記「役員・株主名簿」の中で、「大企業」に該当する株主・役員がある場合は、その情報を以下に記載してください。

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 企業名 | 資本金額 | 従業員数 | 業種 | 持ち株数 | 持ち株比率 |
| １ |  |  |  |  |  |  |
| ２ |  |  |  |  |  |  |
| ３ |  |  |  |  |  |  |

**４　補助金・助成金申請状況**

過去５年間における補助金・助成金のうち、国・都道府県・区市町村・東京観光財団・東京都中小企業振興公社等から**支援を受けた実績**及び**申請中の補助事業**等について**直近のものから順に記載**してください。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 年度 | 申請先 | 補助事業名 | 申請テーマ | 補助金額（千円） | 本申請との関係 |
|  |  |  |  | 千円 | 同一 ・ 否 |
|  |  |  |  | 千円 | 同一 ・ 否 |
|  |  |  |  | 千円 | 同一 ・ 否 |
|  |  |  |  | 千円 | 同一 ・ 否 |
|  |  |  |  | 千円 | 同一 ・ 否 |

**５　事業計画の詳細**

|  |
| --- |
| **(1)　現状分析と課題（本事業にて支援する取組を必要とする理由を具体的にご記載ください）** |
|  |
| **(2)　課題への対応策（本事業にて支援する取組の内容・実施方法等を具体的にご記載ください）** |
|  |
| **(3)　効果等（本事業にて支援する取組により想定される効果・影響・以後の展開等をご記載ください）** |
|  |
| **(4)　事業実施期間** |
| 交付決定日から令和　　年　　月　　日まで（最長令和８年３月３１日まで） |

**６　事業のスケジュール**（各項目の開始～終了時期を丸印●で表示した上で、その間を実線で結んでください。）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **No.** | **作業項目** | **具体的作業内容** | **令和７年度** | | | |
| **４～**  **６月** | **７～**  **９月** | **10～**  **12月** | **１～**  **３月** |
| **例** | 機械設備購入 | 機械装置購入・リース | **●** |  |  |  |
| システム開発 | システム開発・改良 |  | **●** | **●** |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |

**７　収支計画**

**別紙１に記載して下さい**

**８　経費明細書**

**別紙２－１、２－２、２－３に記載して下さい**